


## 平成26年度 錦海プロジェクト推進課（市長直轄） 経営計画書


職・氏名	経営方針	経営資源			
錦海プロジェクト推進課参与 森 謙治  	<p>●使命 私たち錦海プロジェクト推進課は、市長直轄組織として関係部署と連携し、迅速な意思決定のもと、錦海塩田跡地活用事業を推進し、市民の安全・安心を確保するとともに地域の振興を図る、この「しあわせ実感都市」の実現に努めます。</p> <p>●基本方針 ①住民の方の生活に影響が及ばないよう、跡地のほか、堤防、排水ポンプなど公共施設の管理責任を的確に果たすとともに、安全で円滑な事業実施を図ります。 ②太陽光発電所の建設・運営をきっかけとして、市の発展につながるまちづくりを進めていきます。</p>	所管課 錦海プロジェクト推進課			
		人 員	正職員 5人	臨時職員 2人	合計 7人
		一般会計	84,929 千円		
		特別会計	— 千円		
		計	84,929 千円		
		(うち正職員人件費)	(32,802 千円)		

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	事業者の工事について、現場へ立ち入り、安全管理、公害対策などの調査を行い、改善を要するときは事業者へ改善を指導します。 また、事業者から、工程の達成状況、地元調整の状況などの報告を受け、必要があれば、事業者へ是正を求めます。 併せて、開発行為許可に基づき、工事の検査権限や不適合な施工に対する措置命令などの監督処分権限を有する県と連携して、安全で円滑な実施を図ります。	年間を通じて、住民生活に影響のないよう、工事の安全性を確保し、円滑な実施を図ります。	県の検査と連携し、事業者から施工計画等の聞き取りを行いました。 また、工事の本格化に向け、事業者に対し、工事の安全管理等について協議・指示を行いました。	引き続き、県の検査と連携し、事業者の工事の安全管理等について確認・指示を行っています。 現地確認に加え、事業者との会議を定期に開催し、工程の達成状況、地元調整の状況等の把握を行っています。	事業者の工事の安全管理等について確認・指示を行いました。 現地確認に加え、事業者との会議を定期に開催し、工程の達成状況、地元調整の状況等の把握を行い、事業の安全で円滑な実施を図ることができています。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2 跡地、堤防、排水ポンプなど公共施設の適正な維持管理	<p>跡地については、継続的に状況を把握するため、これまでどおり、水質検査（地下水、放流水）を実施して状況を監視していきます。</p> <p>堤防については、堤防が沈下していないことを、年1回、測量により監視するとともに、日常の点検により確認します。加えて、法面、積石、護岸についても、亀裂、隆起などの変化がないことを日常の点検により確認します。</p> <p>排水ポンプについては、日常の水位の確認、稼働時の点検、毎月はじめの定例点検を行い、加えて、年1回の保守点検により、維持管理を行います。なお、今年度はオーバーホール点検を実施し、安定な稼働と設備の長寿命化を図ります。</p> <p>これらにより、状況を把握、監視し、異常の兆候があれば、すみやかに対処します。</p>	<p>年間を通じて、適正な維持管理を実施し、災害等を未然に防止します。</p> <p>水質等の検査結果については、引き続き、地元関係者へ周知します。</p>	<p>水質、堤防、排水ポンプの点検、検査を継続的に実施しています。</p> <p>このうち、排水ポンプについては、安定運営に必要な修繕、オーバーホール点検を実施しました。</p>	<p>水質、堤防、排水ポンプの点検、検査を継続的に実施しています。</p> <p>排水ポンプについては、事業者が、安定性向上のため、増設等工事を実施しますが、既設ポンプの運営に影響がないよう協議を行っています。</p>	<p>跡地の水質については検査の結果、特に問題もなく、結果については地元関係者に周知しています。</p> <p>排水ポンプについては、オーバーホール点検や逆止バタフライ弁の修繕など、大規模なメンテナンスを実施するとともに、日常点検をはじめ年間を通じた適正な維持管理を実施することで、安定した稼働ができています。</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
3	錦海塩田跡地活用事業による地域の活性化	<p>跡地活用事業により市が得る収入を財源とし、市が主体となって、地域の振興につながるまちづくり事業を実施していきます。</p> <p>内容については、市が一方的に提案するのではなく、市民の方々のご意見を聴きながら、事業の内容、必要性、費用対効果を十分検討して、基本構想に掲げる安全安心で活気のある市の将来像の実現を図っていきます。</p>	<p>平成26年度末までに、まちづくりの将来構想をとりまとめます。</p> <p>具体的な実施事業の内容についても検討を進めます。</p>	<p>先進事例の視察・調査、関係部署との協議を行いました。</p> <p>また、貸付料収入の管理・活用及びまちづくり実施の方向性、枠組みについて研究・検討を行っています。</p>	<p>関係部署との協議を行い、錦海塩田跡地活用事業におけるまちづくり実施方針のとりまとめを進めました。</p>	<p>錦海塩田跡地活用事業におけるまちづくり実施方針をとりまとめ、市議会に報告説明しました。実施方針で定めた地域の活性化に向けたまちづくりの取組方針に基づき、まちづくり事業として、4事業について、平成27年度予算に反映しました。</p>

## 平成26年度 総務部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
総務部長 福池 敏和	<p>●使命 私たち総務部は、総合計画に掲げる「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」の将来像に向かい、高度化・多様化する住民ニーズにこたえられる人材を育成し、公正で開かれた市政運営に努めます。</p> <p>●基本方針 ①透明で開かれた市役所があるまちを目指して、HP情報発信の充実、市民目線の公聴広報の取組み再検討及び公有財産の適正管理を行ないます。 ②市民ニーズにこたえる市役所があるまちを目指して、人材育成施策の充実、個人情報保護評価を実施します。 ③便利な情報ネットワークがあるまちを目指して、番号制度導入に向けた取組みを実施します。</p>	所管課	秘書広報課・総務課・契約管財課		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			25人	8人	33人
		一般会計	677,781 千円		
		特別会計	— 千円		
		計	677,781 千円		
	(うち正職員人件費)	(200,013 千円)			


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1 秘書事務部門の充実	県内秘書業務関連課との連携をとりながら、瀬戸内市独自の秘書事務の手引き等の作成により、安定した秘書事務業務の実現に取り組めます。	<p>市長・副市長の業務が円滑に進むような秘書業務の安定的な事務内容の検討をします。</p> <p>市民や各種団体関係者などのご意見・ご提言に対し、状況に応じた的確な対応力と満足度の高い接遇を行うことができるように人材育成をします。</p>	市長や副市長のスケジュール管理は概ねできています。参考にする市には積極的に出向いていき、資料の収集等に動いています。各種対応や処理等のノウハウを順次整理しています。最後にまとめ上げられるように鋭意努力をしています。	県内数か所の秘書業務の資料を収集し、各担当との情報共有により、秘書業務の安定化に努めています。市長会事務局との連携も綿密に行うようにしており、平常時ならびに出張時などの市長・副市長のスケジュール管理等においては良好な状態となっています。	一年を通じて様々な情報収集により、秘書マニュアル作成の結果、市長・副市長のスケジュール管理は円滑に取り組むことができました。担当の研修にも積極的に参加する体制のもと、接遇態度も対応力も良い状態となりました。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2 HPの情報発信の充実	平成26年度末までに、ホームページをリニューアルし、CMSを導入してウェブアクセシビリティに配慮したページを構築します。HPの更新作業時間の短縮により迅速な情報提供を行います。	平成26年6月にプロポーザルを実施し、7月に契約を締結します。また、職員向けに研修を実施し、27年1月から各担当部署から情報を発信できるようにします。	平成26年6月にプロポーザルを実施し、審査委員会において業者を決定しました。7月に契約を締結し、業者との協議や各課との調整・会議を定期的にもつことで、一体感を持って作り上げている状況です。作業工程においても予定どおり進捗しています。	各課の協力を得て従来からの情報の移行も円滑に行われ、平成27年1月19日にHPリニューアルができました。各職員向けにCMSの操作研修も行い、各課から直接情報発信の環境を整えることができました。細部の調整等やCMS操作の指導については随時行っており、市民に迅速な情報発信ができています。	年次計画に基づき、27年1月にホームページのリニューアルをすることができました。アクセシビリティに配慮した点をお伝えするため、障がい者の支援団体会議などにも出向き、操作など説明する機会を持つことができました。
3 人材育成施策の充実	人材育成の一環として行う業績評価(目標管理)のシステム化を図ります。職員募集・採用試験の方法をより充実させ、優秀な人材の確保に努めます。内部講師を効果的に利用した研修を実施すること等により市民の期待に応える職員の人材育成に取り組めます。	目標管理のシステム化導入に係る研修会を実施し、適正導入を図ります。高卒、短大卒採用試験における中間面接を実施します。内部講師による研修会を実施します。	5月に目標管理システム導入に伴う制度、操作についての研修を実施しました。8月に内部講師(市長)による係長級職員を対象とした研修を実施しました。10月19日の高卒、短大卒の2次試験において、集団討議を実施予定です。	1月から2月にかけて、人事評価システムによる期末評価を実施しています。また、就実大学、邑久高校にて市役所・公務員についての説明を行い、に努めました。来年度の採用試験に向けて、時期や選考方法など検討しているところです。	人事評価システムへの入力に手間取ったことなどにより評価結果のフィードバックが3月末までにできませんでした。近隣の3市との合同採用説明会の日程が決定し、引き続き優秀な人材の確保を図っていきます。また、来年度の採用試験について新たな取り組みを入れた素案ができ、今後は任用委員会に諮って、進めていきます。

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	番号制度導入に伴う個人情報保護評価の実施	番号制度導入に伴う特定個人情報保護評価、関係例規の整備等を適切に行い、市民の個人情報を守り、公正で信頼される市政を推進します。	平成26年度末(又はシステムの要件定義段階)までに特定個人情報保護評価を完了します。 平成26年度末までに、個人情報保護条例の改正等、関係例規を整備します。	12月末までの特定個人情報保護評価の実施を目標に、評価対象業務の整理中です。	特定個人情報保護評価の実施が完了しました。(市ホームページでは近日公表予定です。) 今後は、個人情報保護条例の改正等、関係例規の整備を行っていきます。	特定個人情報保護評価については、市のホームページでの公表も行いました。今後は番号制度の導入に向け、必要な例規整備に重点を置き、準備を進めて参ります。
5	公有財産の適正管理	「瀬戸内市公共施設再編方針」に基づき、公共施設のあり方の見直しを行い、持続可能な行政経営を可能にするため、公共施設再編計画を策定します。 市が保有する遊休施設や未利用地の活用・処分により公有財産の適正管理に努めます。	平成26年度は、公共施設の必要性やコスト、サービス水準に関する施設評価を実施し、公共施設再編計画を策定します。 遊休施設や未利用地の活用及び処分方法等についての検討を行います。	支所・出張所及び分庁舎のあり方に関する意見交換会を開催し、行政改革リーダー会議で施設群を設定して評価を実施しました。 市所有施設等に太陽光発電施設の設置を検討中で、委託業者による基礎調査が終了したところです。	公共施設再編計画の案を行政改革推進本部会議にて示し、今後施設所管課と意見調整を行うこととしています。 市有施設における屋根貸太陽光発電事業の実施可能性が確認できました。これを受け、実施事業者の公募に向けて検討を進めています。 未利用地については1件売却を行いました。未利用かつ老朽化が著しい建物を1件除却し、今年度中に更に1件除却の予定です。	公共施設再編計画の案を示した後、所管課との意見調整は未了となっています。 市有施設における屋根貸太陽光発電事業の公募を平成27年度に実施準備を進めています。 老朽化が著しい建物を合計2件除却しました。

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
6	番号制度導入に向けたシステム改修	平成27年10月に付番、通知が始まる「社会保障・税番号制度」に対応するため、システムを改修し、業務改革の実現を目指します。	平成27年4月に予定している、地方公共団体情報システム機構との連携テストに向けて、平成27年3月末までに市民課と連携し、既存の住基システムを改修します。	委託業者が主催する研究会に参加し、今後の進め方や予定、進捗状況について確認を行いました。既存住基システム改修については8月から開発が始まり、3月末までに改修を終了します。他システム（税、国保、福祉等）については平成27年1月～平成27年10月に改修予定です。	既存住基システム改修については、当初の予定どおり3月末までに改修が完了する予定です。他システム（税、国保、福祉等）についても、当初の予定どおり平成27年1月～平成27年10月にかけて改修の予定です。	既存住基システム改修は3月末で改修を完了。他システム（税、国保、福祉等）についても、当初の予定どおり平成27年1月～平成27年10月にかけて改修の予定です。

## 平成26年度 危機管理部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
危機管理部長 上田 和政	<p>●使命 私たち危機管理部は総合計画に掲げる「人と自然が織りなす幸せ実感都市瀬戸内市」の将来像に向かい、市民が安全で安心できる暮らしを実現するため、行政、市民、地域が一体となった取組みを行い、市民の防災意識、交通安全意識、防犯意識の向上を図ります。</p> <p>●基本方針 ①防災意識の高いまちを目指して地域防災計画の改訂を行うとともに、自主防災組織の育成、職員の災害対応能力の向上に努めます。 ②地域みんなで防犯に力を入れるまちを目指して、瀬戸内警察署や自主防犯組織と連携を強化するとともに、防犯灯のLED化を促進します。 ③交通事故ゼロのまちを目指して、交通安全団体と協力連携し、交通安全教室、啓発活動を実施します。</p>	所管課	危機管理課		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			5人	1人	6人
		一般会計	90,465 千円		
		特別会計	— 千円		
		計	90,465 千円		
	(うち正職員人件費)	(45,322 千円)			


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況	
1	地域防災計画の見直し・業務継続計画の策定	災害対策基本法の改正、国の防災基本計画及び岡山県地域防災計画の修正に準拠した瀬戸内市地域防災計画を改訂します。業務継続計画（BCP）の策定を行います。	防災会議の開催 地域防災計画の改訂 業務継続計画（BCP）の策定	委員の委嘱を行い、1月に防災会議を開催予定です。 地域防災計画の改訂に向け、現在作成を進めています。 業務継続計画（OCP）についてはワークショップを開催中です。	岡山県地域防災計画修正後の公表を待って、市防災計画の改訂を始めたため業務に遅れを生じ、繰越明許し、H27年度上半に防災会議を開催します。 業務継続計画（OCP）ワークショップの4回目が1月23日に終了し、マニュアル作成を進めています。	市地域防災計画の改訂に係る予算繰越の承認を経て、校正、パブリックコメント、防災会議開催等の事務処理を進めています。 業務継続計画（OCP）のマニュアルについては、次年度に継続して作成します。



重点項目		内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	自主防災組織の育成	市民の防災意識の高揚と自主防災組織の結成促進を図るため、市内3地区で防災研修会を開催します。また、自主防災組織を牽引するための防災リーダー研修を通じてリーダーの養成・発掘等により地域防災力の活動創出を図ります。	市内自主防災組織率 70% (平成25年度末 66.6%) うち組織認定率 20% (平成25年度末 9.8%) 防災リーダーの養成 140名	自主防災組織率 68.9% 認定率 17.1% 防災リーダー研修を12月13日に開催する予定です。市内3地区で各3回の防災研修を開催する予定で、現在、各地区1回を開催しました。	自主防災組織率 69.8% 認定率 18.6% 防災研修会を開催中であり、1地区終了、ほか2地区は2月中に終了予定です。12月13日防災リーダー研修を開催し、本年度77名の防災リーダーを養成しました。	自主防災組織率 71.5% 認定率 20.6% 防災研修会を3地区で完了し、組織率及び認定率とも成果目標率を達成しました。 防災リーダー研修を実施し、本年度77名の防災リーダーを養成しました。
3	職員の防災・災害対応能力の向上	職員の危機管理に対する日常的な自覚と災害対応能力の向上を図るため、災害対策基本法、国の防災基本計画の改正事項等についての職員研修を実施します。市の防災体制、各危機事象対応マニュアル作成を進め、防災・減災等危機管理対策の強化に繋がります。	職員防災危機管理研修会開催 (災害対策基本法の改正点) (国の防災基本計画の修正点) (市防災計画の修正) 危機事象対応計画の策定 (各危機事象対応マニュアル等の作成)	8月に職員防災危機管理研修会を開催しました。 危機事象対応計画の運用を開始しました。	左記と同じ (実施完了済)	市職員防災危機管理研修会を開催し、危機管理に対する日常的な自覚と災害対応能力の向上を習得できました。 危機事象対応計画の運用を開始し、危機事象に対処しました。
4	防犯活動の推進	瀬戸内警察署や自主防犯組織等との連携を強化し、JR3駅を中心とした防犯パトロールや、青パトによる巡回等、市内の防犯活動を推進します。また、主要道路にLED防犯灯を設置するとともに、LED防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付し、防犯効果の向上を図ります。	犯罪刑法犯件数300件以内 (平成25年313件) LED防犯灯設置数 15基 LED防犯灯自治会設置数200基 防犯カメラ設置 2基 (長船駅駐輪場) 青色回転灯パトロール (市職員実施 135回/年)	LED防犯灯設置数 6基 LED防犯灯自治会設置数 130基 防犯カメラ設置 2基設置済 (長船駅駐輪場)  職員による青色回転灯パトロールを実施しています。	LED防犯灯設置数 13基 LED防犯灯自治会設置数 191基  職員による青色回転灯パトロールを実施しています。	犯罪刑法犯件数313件(平成26年) LED防犯灯設置数14基 LED防犯灯自治会設置数 206基 市職員による青色回転灯パトロール実施回数は64回/年で、目標値の約半分の実績値となりました。

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
5	交通安全教育の啓発	正しい交通ルールとマナーを理解し、安全な行動がとれるよう、幼児期からの交通安全教室を行います。また、交通事故防止を図るため、警察署や交通安全団体と連携し交通安全教室や啓発活動を実施します。	市内人身事故発生件数 平成26年160件以内 (平成24年1～12月：170件、 平成25年1～12月：189件) 交通安全啓発活動 (保育園・幼稚園：30回) (小学校・中学校：20回) (高齢者・一般：30回) (春・秋交通安全運動：20回)	4月、9月の交通安全県民運動に合わせて啓発事業を実施しました。	10・11月高齢者事故防止、夜光反射材の着用促進街頭指導実施を2回、12・1月早めのライト点灯街頭啓発活動を3回実施しました。市内人身事故発生件数は(平成26年1～12月：163件)で目標値を3件超えました。	市内人身事故発生件数は目標値を若干上回ったが昨年度に比べ29件減少しました。 交通安全啓発活動市(保・幼：60回)市(保護者：2回)警察(保・幼：9回)警察(一般：21回)高齢者含む)

## 平成26年度 総合政策部 経営計画書


職・氏名	経営方針	経営資源			
総合政策部長 坪井 裕一郎  	<p>●使命 私たち総合政策部は、市民と行政が協働で進める自主自立した都市の実現を目指して、行政改革による健全な財政運営を行うとともに、市民の主體的な活動を支援し、市民と行政が互いに理解し合う協働によるまちづくりを進めます。</p> <p>●基本方針 ①市民ニーズにこたえる市役所があるまちを目指して、行政改革による持続可能で自立性の高い健全財政を目指します。 ②住んでみたい、住み続けたいという思えるまちを目指して、定住フェア等PR活動を行い、移住・定住者の増加を図ります。 ③みんなが知恵を出し助け合うまちを目指して、新たな市民活動の支援について検討します。</p>	所管課	企画振興課・財政課		
		人 員	正職員 14人	臨時職員 1人	合計 15人
		一般会計	4, 132, 963 千円		
		特別会計	111, 558 千円		
		計	4, 244, 521 千円		
		(うち正職員人件費)	(103, 466 千円)		

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	行政改革プラン、中期財政計画の策定による行政改革の推進	新たに策定した行政改革指針に基づき、行革リーダーによる行政改革の具体的な取り組みとなる「行政改革プラン」を策定する。また、この「行政改革プラン」をもとに、事務事業の見直しを行い、中期財政計画を策定する。  8月を目途に行革リーダーによる「行政改革プラン」を策定する。また、事務事業計画シートによる事務事業の見直しを行い、中期財政計画を策定する。  中期財政計画目標数値 (平成35年) 経常収支比率：100%未満 実質公債費率：18%未満 基金残高(財政調整基金・減債基金)：30億円	行革リーダー会議を開催し、まちづくり会議提言の具体化や、公共施設再編に向けての具体的な方向性についての意見集約を行っています。これらの意見を「行革プラン」として取りまとめ、中期財政計画に反映することとしています。	行革リーダー会議による行政改革プラン(案)を策定し、幹部課職員による行政改革推進本部で協議しました。今後はこの結果をもとに外部委員による行政改革推進委員会に諮ることとしています。	3/18行革推進員会からプランについて答申がなされ、3/20の行革推進本部会議で行革プランを確定した。今後はホームページでの公表と、計画の進捗管理を行う予定としている。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2 移住・定住人口の増加を図る	分譲宅地の完売を目指すとともに、「空き家バンク」登録の推進、定住フェアを始め、今まで以上のPR活動を展開し、移住・定住人口の増加を図る。また、移住、定住促進のための新たな取組を検討する。	<p>オリーブ団地、ひまわり団地、西浜団地の完売を目指す。また、固定資産税納付書通知に空き家バンク登録を促す通知を同封し、登録者数を増やすとともに、今年度中に新たな移住、定住促進のための取組を検討し、移住、定住人口の増加を図る。</p> <p>平成26年4月11日現在残宅地数 23区画</p> <p>空き家バンクによる移住人口13人（平成25年度）→20人</p>	移住者・移住支援団体等懇談会を開催しました。移住者支援の取り組みについて協議を行いました。定住コンシェルジュ制度や情報共有について検討を進めることとしました。	10月に先進地である山口市と鳥取市を視察。定住コンシェルジュ制度や情報共有の仕組みを検討し、1月に移住支援者（団体）の懇談会を開催しました。	<p>オリーブ団地は6区画売却し完売した。</p> <p>ひまわり団地は1区画売却し、残6区画、西浜団地は2区画売却し、残9区画となっている。</p> <p>空き家バンクによる契約成立件数16件</p> <p>地方創生先行型事業を27年度から実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お試し住宅</li> <li>・移住ツアー</li> <li>・PRコンテンツ</li> <li>・3世代リフォーム</li> </ul>
3 新たな市民活動支援の検討	まちづくり会議の提言を受け、平成29年度からの実施を目指し、「地域一括交付金制度」の検討を行う。	地域一括交付金の検討のため、庁内プロジェクトチームを立ち上げ、制度内容の構築を行う。外部委員（自治会、コミュニティ組織関係者）による検討委員会を立ち上げる。	先進地の事例研究や視察を行いました。コミュニティ協議会の会長会議で意見を求めました。協働の観点も見据え、庁内の組織、検討体制を10月中に確立する予定です。	地域一括交付金の導入に向け、新たな協働事業を検討するため、庁内ワーキンググループを立ち上げ、「みんなで作る財団おかやま」の石田氏によるワークショップを開催しました。今後は協働事業のテーマを決定し、3月までに27年度の協働事業提案募集の要項を策定する予定です。	庁内ワーキンググループにて地域一括交付金の導入に向け、新たな協働事業を検討し、協働事業のテーマを決定しました。27年度の協働事業提案募集の要項を策定し、4月から募集を開始します。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4 瀬戸内市誕生10周年記念事業	合併10周年となる11月1日に将来を担う子ども達を主役とした記念事業を開催する	庁内ワーキンググループの検討結果をもとに子どもを主役とした記念式典を開催する。また、ロゴマーク、キャッチフレーズを作成し、年間を通じた事業を展開する。このことにより、市内外に瀬戸内市の良さを認識してもらおうとともに、将来のまちの姿を考えるきっかけとする。	11月1日の記念式典に向け、ロゴマーク、キャッチフレーズを作成しました。小学生による未来予想図作品の審査を行いました。	「100年先へ人の輪が繋がるまち」をキャッチフレーズとし、ゆめトピアを会場に、小学四年生の「未来予想図」や保育園児の「ぼくたちわたしたちの夢」の展示、また邑久高校生が制作した記念映像の上映や幼稚園児の合唱など、瀬戸内市の将来を担う子どもたちを主役で開催しました。	1月末の進捗状況と同じ
5 地域公共交通の検討	牛窓地域において、昨年度まで実証運行していたデマンドバスの結果を受け、瀬戸内市全域の公共交通のあり方を検討する。	生活交通システム検討PTにおいて、牛窓地域での実証運行の総括を行い、市内全域の公共交通のあり方について検討する。	岡山県中山間地域交通手段検討モデル事業の交付の内定がなされました。今年度中に市民を交えたワークショップを開催し、ニーズを把握することで市全域における今後の交通施策の方向性を示す計画としています。	岡山県の補助事業を活用し、瀬戸内市公共交通確保調査業務の業者を選定。2月に裳掛、美和、牛窓の各地域の交通不便地区での住民意見交換会を開催する予定です。	岡山県補助事業により交通不便な市内3か所で意見交換会を開催。計59人が参加。頂いた意見などをまとめた報告書の概要をホームページなどで公表する計画としている。 H27 国庫補助事業の交付申請に向けた地域公共交通会議を3/27に開催した。

## 平成26年度 市民生活部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
市民生活部長 松尾 雅行	<p><b>●使命</b> 私たち市民生活部は、全職員気持ちを合わせて、安全・安心で快適な生活環境の形成を進め、信頼される市役所(市民生活部)を目指します。 また、顧客満足を第一に、誠実な心と配慮をもって市民サービスの向上を図り、市民との信頼関係を築きます。</p> <p><b>●基本方針</b> ①市民の窓口として、笑顔と挨拶をもって親切で丁寧かつ迅速な対応により、常に市民の皆さんの立場に立った公正・公平なサービスの提供を行います。 ②公平な課税を行うとともに、市民の納税意識を高め、滞納のないまちを目指します。 ③環境に配慮した美しいまちを目指して「ごみの減量、環境負荷の少ない循環型社会への取り組み、環境の美化、生活環境関係施設の整備」を推進します。</p>	所管課	市民課・税務課・収納推進課・生活環境課・牛窓支所・長船支所・裳掛出張所・クリーンセンターかもめ・長船クリーンセンター・長船衛生センター		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			64人	26人	90人
		一般会計	2,150,569千円		
		特別会計	4,965,408千円		
		計	7,115,977千円		
	(うち正職員人件費)	(460,567千円)			

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1 窓口サービスの向上	<p>来庁者への爽やかな挨拶・声掛けの徹底を全員で進めます。 窓口満足度アンケートを行います。 本庁総合窓口の更なるサービス向上に向けた協議を進めます。</p>	<p>○来庁者への爽やかな挨拶・声掛けの徹底を進めます。 ○窓口満足度アンケートを行います。 ○本庁総合窓口の更なるサービス向上に向けた協議を進めます。</p>	<p>アンケート調査を実施中である。10月末に回収し、集計・分析を行う。 視察研修実施等、総合窓口の更なるサービス向上に向けた協議を進めている。</p>	<p>アンケート結果は総合満足度において90%の者が概ね好印象であった。 先進地視察等の研修により更なるサービス向上に向け新年度から段階的に総合窓口をリニューアルし利便性を図りたい。</p>	<p>更なるサービス向上に向け、第1段階のリニューアルを終え、27年度から段階的に総合窓口をリニューアルし利便性を図りたい。</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	医療費の抑制	<p>保健福祉部との連携を強化し、保健師などの専門職を市民課国保年金係に配置したことにより、特定健診受診率の向上を図ります。</p> <p>また、特定保健指導の充実を図り、医療費の抑制に繋がります。（高額な医療費を要する重篤な病状に至らないためにも、予防的観点での健診受診及び保健指導等の重要性についてPRを進めます。）</p> <p>そのほか、ジェネリック医薬品の利用を進めます。</p>	<p>○特定健診受診率 平成26年度目標 40%</p> <p>○保険給付費の動向を注視し、伸び率の鈍化を目指します。</p> <p>○医薬品が処方されている方で先発・後発の差額の大きい場合には、利用差額通知を送付し、ジェネリック医薬品の利用を進めていきます。（継続）</p>	<p>前期（9月末）の特定健診受診率19.9%（人間ドックを含まない）</p> <p>受信券送付時にチラシを同封し受診勧奨に努めた。</p> <p>ジェネリック医薬品利用促進のため利用差額通知を送付。（H26.4～H26.9で削減効果人数7,522人、効果額14,157千円）</p>	<p>1月末の特定健診受診率見込31.5%（人間ドックを含む）</p> <p>11月23日に追加の特定健診を実施し受診率の向上に努めた。</p> <p>ジェネリック医薬品利用促進のため利用差額通知を送付。（H26.4～H26.12で削減効果人数11,609人、効果額22,218千円）</p>	<p>平成26年度の特定健診受診率は昨年度（29.8%）に比べ1.9%増の31.7%の見込です。</p> <p>引き続き特定健診の受診率向上、また、特定保健指導の充実を図り、医療費の抑制に繋がっていきます。</p> <p>ジェネリック医薬品利用促進のため利用差額通知を送付。（H26.4～H27.3で削減効果人数16,093人、効果額31,324千円）</p>
3	人権啓発の推進と貸付金の検証	<p>ハンセン病問題等、各種人権啓発活動を進めていきます。</p> <p>貸付金（住宅・宅地・生業資金）について、未納者等の生活状況・財産状況について、再度、実態把握を行い、個々の状況に応じた検証を弁護士等の助言を受けながら進めていきます。</p>	<p>○市によるパネル展示会等の啓発活動を行います。</p> <p>○先行事例として、10件程度調査等を実施します。</p>	<p>ハンセン病を正しく理解していただくためのパネル展を6月16日から7月4日の延19日間実施した。</p> <p>滞納貸付金（住宅・宅地・生業資金）の適正管理については、現在弁護士とアドバイザー契約の協議中である。</p>	<p>滞納貸付金の管理について、弁護士とアドバイザー契約を締結し、適正管理に向けて債権管理台帳の作成や住所確認などの準備作業を開始した。</p> <p>債権管理台帳完成後は、債権整理についてアドバイザーを受け、債権整理を実行する予定。</p>	<p>生業資金については、現在弁護士にアドバイスを受け適正管理に向けて債権管理台帳の作成や住所確認などの準備作業を開始し、1件の整理を行った。</p> <p>また、住宅新築等貸付金については、引き続き適正管理に向けて債権管理台帳の作成や住所確認などを行う。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4 税の公平・公正をより一層推進する	<p>分かりやすい税務広報に努めます。</p> <p>住民税等の賦課チェック・調査の推進、税務署との連携強化を図るとともに、未申告者に対して申告を勧めます。</p> <p>新增築家屋調査、土地現況確認調査、償却資産調査等の推進を図ります。</p> <p>平成27年度評価替えに向けて、課税の適正化向上に努めます。</p>	<p>○未申告者数と申告<sup>しょうよう</sup>懲<sup>しやうよう</sup>数等の把握。</p> <p>○事務改善（事務手順作成）と調査計画により定期的に進捗状況を確認します。</p> <p>○家屋評価技術の継承確認を行うとともに、市内約41,000棟の家屋移動状況を業者委託によりデータ化し、未評価家屋・不一致家屋の現状を確認する。また、あわせて土地についても課税の適正な処理を行う。</p>	<p>未申告者285人に対し申告懲<sup>しやうよう</sup>通知を行った。</p> <p>事務手順マニュアルの項目を精査し作成中である。</p> <p>土地及び家屋における評価業務と異動業務は、係員全員が対応できる体制作りを行っている。</p> <p>業者委託した市内家屋移動状況調査の成果書（仮）が10月中に納品予定。</p>	<p>○未申告者については、新たに387件の申告懲<sup>しやうよう</sup>通知を行った。</p> <p>○申告事務、軽自動車税、国保税の事務手順書を作成した。</p> <p>マイナンバー制度に対応できるよう事務処理のフローチャートを作成し、進捗状況を確認できる体制とした。</p> <p>○土地及び家屋における評価業務等については、翌年度の課税に向けて係員全体で作業を行っており、承継は順調に進んでいる。</p> <p>家屋移動状況調査については、業者からの成果品において、約1万件の事例が報告された。</p>	<p>○確定申告から課税までの詳細な手順書を含め、事務手順マニュアルを作成した。</p> <p>○280件の家屋評価を行い、技術の継承ができた。</p> <p>家屋移動状況調査成果品を受けとり、次年度確認作業のための準備を行った。</p>



重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況																																																												
5	<p>税等の収納率の向上</p> <p>滞納者の生活実態や財産状況により、滞納整理の取組を進めます。</p> <p>一般税(現年分)収納率の実績</p> <p>平成22年度 97.99%</p> <p>平成23年度 98.06%</p> <p>平成24年度 98.38%</p> <p>平成25年度末(平成26年3月末) 現在 収納率 95.95%</p>	<p>○平成25年度最終収納率(平成26年6月確定値98.55%)を上回る収納率を確保し、更に高い率を実現することを目指します。</p>	<p>9月末現在の収納率</p> <p>一般税</p> <p>現年 64.54%</p> <p>滞納 13.00%</p> <p>国保税</p> <p>現年 32.90%</p> <p>滞納 13.93%</p> <p>(参考) 国保税現年 H25年度6期(偶数月)からH26年度8期(7月から翌年2月まで毎月)に変更。</p>	<p>1月末現在の収納率</p> <p>一般税</p> <p>現年 84.07%</p> <p>滞納 23.87%</p> <p>国保税</p> <p>現年 74.69%</p> <p>滞納 25.89%</p>	<p>2月末収納率</p> <p>一般税</p> <p>現年 87.22%</p> <p>滞納 26.22%</p> <p>国保税</p> <p>現年 83.96%</p> <p>滞納 28.57%</p> <p>(3月末未集計)</p>																																																												
6	<p>可燃ごみの減量施策の推進</p> <p>平成26年度からスタートした新たなごみの分別と、ごみの減量化のための出前講座に積極的に出向きます。</p> <p>また、古紙とその他プラスチック・ペットボトルの回収を積極的に推進し、燃やすごみの減量を図ります。</p>	<p>○ごみ減量率の実績</p> <p>平成22年度 6.5%</p> <p>平成23年度 4.0%</p> <p>平成24年度 8.4%</p> <p>平成25年度 10.7%</p> <p>平成26年度目標 30%減量の実現</p>	<p>可燃ごみ減量率推移</p> <table border="1"> <tr><td>4月末</td><td>14.5%</td></tr> <tr><td>5月末</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>6月末</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>7月末</td><td>12.5%</td></tr> <tr><td>8月末</td><td>12.3%</td></tr> <tr><td>9月末</td><td>11.5%</td></tr> </table> <p>その他プラスチック回収回数を増やす方法を検討中。</p>	4月末	14.5%	5月末	13.7%	6月末	14.2%	7月末	12.5%	8月末	12.3%	9月末	11.5%	<p>可燃ごみ減量率推移</p> <table border="1"> <tr><td>4月末</td><td>14.5%</td></tr> <tr><td>5月末</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>6月末</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>7月末</td><td>12.5%</td></tr> <tr><td>8月末</td><td>12.3%</td></tr> <tr><td>9月末</td><td>11.5%</td></tr> <tr><td>10月末</td><td>11.7%</td></tr> <tr><td>11月末</td><td>12.8%</td></tr> <tr><td>12月末</td><td>11.9%</td></tr> <tr><td>1月末</td><td>12.5%</td></tr> <tr><td>2月末</td><td>13.6%</td></tr> <tr><td>3月末</td><td>13.8%</td></tr> </table> <p>平成27年度から古布のステーション回収を実施するよう準備中。</p>	4月末	14.5%	5月末	13.7%	6月末	14.2%	7月末	12.5%	8月末	12.3%	9月末	11.5%	10月末	11.7%	11月末	12.8%	12月末	11.9%	1月末	12.5%	2月末	13.6%	3月末	13.8%	<p>可燃ごみ減量率推移</p> <table border="1"> <tr><td>4月末</td><td>14.5%</td></tr> <tr><td>5月末</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>6月末</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>7月末</td><td>12.5%</td></tr> <tr><td>8月末</td><td>12.3%</td></tr> <tr><td>9月末</td><td>11.5%</td></tr> <tr><td>10月末</td><td>11.7%</td></tr> <tr><td>11月末</td><td>12.8%</td></tr> <tr><td>12月末</td><td>11.9%</td></tr> <tr><td>1月末</td><td>12.5%</td></tr> <tr><td>2月末</td><td>13.6%</td></tr> <tr><td>3月末</td><td>13.8%</td></tr> </table> <p>事業系ごみが平成25年度と比較して約60tの増となったため、可燃ごみの減量率は、13.8%となったが、家庭ごみのみで見ると14.6%の減量となっている。</p>	4月末	14.5%	5月末	13.7%	6月末	14.2%	7月末	12.5%	8月末	12.3%	9月末	11.5%	10月末	11.7%	11月末	12.8%	12月末	11.9%	1月末	12.5%	2月末	13.6%	3月末	13.8%
4月末	14.5%																																																																
5月末	13.7%																																																																
6月末	14.2%																																																																
7月末	12.5%																																																																
8月末	12.3%																																																																
9月末	11.5%																																																																
4月末	14.5%																																																																
5月末	13.7%																																																																
6月末	14.2%																																																																
7月末	12.5%																																																																
8月末	12.3%																																																																
9月末	11.5%																																																																
10月末	11.7%																																																																
11月末	12.8%																																																																
12月末	11.9%																																																																
1月末	12.5%																																																																
2月末	13.6%																																																																
3月末	13.8%																																																																
4月末	14.5%																																																																
5月末	13.7%																																																																
6月末	14.2%																																																																
7月末	12.5%																																																																
8月末	12.3%																																																																
9月末	11.5%																																																																
10月末	11.7%																																																																
11月末	12.8%																																																																
12月末	11.9%																																																																
1月末	12.5%																																																																
2月末	13.6%																																																																
3月末	13.8%																																																																

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
7	火葬場整備方針の具体化	建設候補地を選定し、整備方針を策定します。また、事業手法を具体化していきます。 (他団体との調整をします)	○火葬場整備方針の策定	新市建設計画に整備計画を盛り込むとともに、現在、建設候補地を選定中。	建設候補地選定のため、簡易な造成計画平面図等の作成委託業務を発注。 現在、建設候補地を選定中。	建設候補地選定のための簡易な造成計画平面図を作成した。 また、広域整備の可能性について、岡山市と協議した。

## 平成26年度 保健福祉部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
保健福祉部長 谷本 憲子	<p>●使命</p> <p>市民の皆さんが住み慣れた地域で、笑顔で暮らすことができるように、医療・保健・福祉・介護の関係者がネットワークを作り、赤ちゃんから高齢者、障がい者の方々を支え、また、誰もが活躍できる保健福祉行政をより一層推進します。</p> <p>さらに、一人暮らしの方や、核家族、障がい者の方等が、安心して暮らすために、身近で暮らす地域の方同士がお互いに支えあう仕組みが重要です。これまでに培われた地域の力をさらに高め少子高齢化社会に対応できる地域づくりを目指します。</p> <p>●基本方針</p> <p>①市民が自立し活躍できるまちを目指して、必要な障害福祉サービスや就労支援を提供します。</p> <p>②瀬戸内市に生まれ、育つ子供たちが健やかに成長するよう、悩みや不安を抱えた家庭の孤立を防止し、支援を要する子供や家庭に対して、ニーズに合った支援を推進します。</p> <p>③自分らしい豊かな人生を送ることができるよう、地域ぐるみで心と体の健康づくりを推進します。</p> <p>④認知症の予防と、認知症になっても安心して暮らすことができる地域づくりをめざします。</p> <p>⑤希望する場所で最後まで暮らすことができるよう、市民・関係者みんなで地域包括ケアシステムの構築を推進します。その仕組みによって、増加している介護給付費の適正化をめざします。</p>	所管課	福祉課・子育て支援課・健康づくり推進課・いきいき長寿課・トータルサポートセンター準備室		
		人員	正職員	臨時職員	合計
		104人	133人	237人	
		一般会計	3,528,926 千円		
		特別会計	3,954,213 千円		
		計	7,483,139 千円		
		(うち正職員人件費)	(700,049) 千円		



	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	ジョブスポットせとうちでの就労支援事業の充実等	<p>生活保護受給者等、障がい者及び母子家庭等子育て女性に対して「就労支援チーム」を設置し、その方に合った自立に向けて付き添い型の綿密な支援を行います。</p> <p>失業状態の長期化等により、不安を抱える若者等に対して、心理カウンセリングを実施します。</p> <p>支援対象者の利用を促進し就職促進を図るため、出前相談等を実施します。</p>	<p>支援対象者の目標就職率 ( ) 内は平成25年度就職件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給者等 45%以上 (7名)</li> <li>障がい者 30%以上 (11名)</li> <li>母子家庭等子育て女性 65%以上 (61名)</li> </ul> <p>出張相談 (各支所) や出前相談 (子育て支援センター等) に出向き相談支援を行う。 目標 年10回 就職面接会 年1回</p>	<p>支援対象者の就職者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給者等 4名</li> <li>障がい者 22名</li> <li>母子家庭等子育て女性 37名</li> </ul> <p>出前相談 (子育て支援センター等) 2回 就職面接会 年内予定</p>	<p>支援対象者の就職者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給者等 4名</li> <li>障がい者 27名</li> <li>母子家庭等子育て女性 73名</li> </ul> <p>出前相談 (子育て支援センター等) 6回 28名 就職面接会 12/9 10名</p>	<p>支援対象者の就職者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給者等 5名</li> <li>障がい者 28名</li> <li>母子家庭等子育て女性 85名</li> </ul> <p>出張・出前相談 (子育て支援センター等) 11回 54名 就職面接会 12/9 10名</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
子育て環境の充実	<p>平成25年度実施済みの子育て世代へのニーズ調査結果に対応した、「瀬戸内市子ども・子育て支援計画」を作成します。新制度に対応した準備をします。</p> <p>発達障害等支援のための特別支援保育施設設置に向けて準備します。</p> <p>子育ての孤立化や児童虐待を予防するため、乳児全数訪問、関係機関との情報共有会議を実施し、安心して子育てできる環境づくりに努めます。</p>	<p>地域のニーズを踏まえた「瀬戸内市子ども・子育て支援計画」を作成する。</p> <p>平成27年実施の子ども・子育て新制度に対応した、基準・条例・システムづくりをする。</p> <p>乳児全数訪問対象者 約 230名 警察・児童相談所・教委等との情報共有のための会議を毎月開催する。</p>	<p>「子ども・子育て支援計画」作成にむけ、子ども会議（全大会・幼保部会・放課後部会）をそれぞれ開催し、教育・保育のニーズ量を確定しました。予定している新規3条例中2条例を制定済みで、ほぼ計画どおり進行しています。</p> <p>特別保育施設用地取得に向けた土地鑑定を行いました。</p> <p>乳児全数訪問、要保護会議についても予定通り実施中です。</p>	<p>「子ども・子育て支援計画」は子ども会議での審議をへて素案を作成しました。現在パブリックコメント中です。予定していた新規3条例等（「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」）は制定済みです。特別保育施設用地交渉実施。</p> <p>乳児全数訪問、要保護会議開催についても実施中です。</p>	<p>「子ども・子育て支援計画」作成については子ども・子育て会議での審議、パブコメをへて作成済みです。</p> <p>平成27年度より実施の新制度に対応した新規3条例を含む6条例、規則9、要綱8の新規・改正・廃止の条例等整備をおこないました。</p> <p>特別保育施設用地取得に向けては大筋で協議は整い、細部での協議を残すのみとなっています。</p> <p>児童虐待関係では、実務者会議を年間で14回開催し、県児童相談所・警察・教委との情報共有が図られました。</p> <p>乳児全戸訪問では217名中211名の訪問を行い、97.2%の乳児訪問ができています。訪問が実施できなかった家庭に対しては健康診査等他の事業で支援をしています。里帰り出産の乳児18名も訪問して安心して育児ができる支援を行っています。</p>


	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
3	働き盛りの心と体の健康づくりの推進等	<p>働き盛りの年齢の方が受診しやすいよう各種がん検診を日曜日や夕方に実施します。</p> <p>こころの健康相談、こころの健康に関する普及啓発を行い、ゲートキーパー養成講座を開催します。</p> <p>各保育園、幼稚園で「おはし教室」等を開催し食育の推進を図ります。</p> <p>「保健福祉フェスタ」で心と身体の健康づくり、食育の推進を図ります。</p>	<p>胃、大腸、肺、子宮、乳がんの各がん検診受診率の目標値：前年度比 1%の増 各種がん精密検査受診率の目標値：前年度比1%の増。</p> <p>ゲートキーパー養成講座：3回×40人（延120人）。</p> <p>食育推進のための「おはし教室」：10回開催</p> <p>市民の皆さんの個々のニーズに合った健康管理や地産地消の必要性を実行委員会が中心となり普及する。</p>	<p>受診しやすいよう日曜日や夜間の検診を実施しました。前年度末(9月末) 検診受診率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん -1.9%</li> <li>・大腸がん -0.8%</li> <li>・肺がん -2.7%</li> <li>・子宮がん -4.6%</li> <li>・乳がん -5.3%</li> </ul> <p>ゲートキーパー研修を10月10日、10月23日に予定しています。</p> <p>お箸教室を8回実施しました。</p>	<p>日曜検診1日、夜間健診2日を実施しました。</p> <p>対前年健診率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん -0.5%</li> <li>・大腸がん +0.1%</li> <li>・肺がん ±0%</li> <li>・子宮がん -3.8%</li> <li>・乳がん -1.6%</li> </ul> <p>ゲートキーパー研修を10月10日、23日に実施しました。（参加者合計69名）3月6日に開催予定です。お箸教室を10回実施しました。</p> <p>保健福祉フェスタ開催参加者3,500人</p>	<p>日曜検診1日、夜間健診2日、国保総合健診時（土・日）のがん検診を実施しました。</p> <p>対前年健診率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん -0.5%</li> <li>・大腸がん +0.1%</li> <li>・肺がん ±0%</li> <li>・子宮がん -3.8%</li> <li>・乳がん -1.6%</li> </ul> <p>ゲートキーパー研修を10月10日、23日3月6日に実施しました。（参加者合計103名）お箸教室を10回実施しました。</p> <p>保健福祉フェスタ開催参加者3,500人</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	保健、福祉、医療連携の推進	<p>医師会、歯科医師会、薬剤師会、市民病院、介護・福祉事業所、介護支援専門員、相談支援専門員等との地域ネットワークを構築し強化します。</p> <p>トータルサポートセンターの機能を活かし、地域包括ケアシステムの構築を推進します。</p> <p>各課・関係機関を横断する問題や医療に関する検討が必要な事案に対する調整・支援会議を行います。</p>	<p>医療・福祉・介護など専門職研修会等への市内対象関係機関の1研修会あたり参加率目標値50%（現状29.6%）。</p> <p>地域包括ケアシステムのしくみの啓発活動及び在宅医療・介護連携に関する意識アンケート実施。</p> <p>目標数300人（専門職100人、市民200人）</p>	<p>専門職参加率 33% 参加人数は、増加傾向にあり、学習意欲が高まっています。</p> <p>各専門職、市民へ意識アンケートを実施（回収100名）しました。計画的に各地区民生児童委員へ地域包括ケアシステムの説明も併せて実施しています。</p>	<p>専門職研修 参加者数： 9月25日 124人 11月27日 127人 関係機関 140箇所 参加率： 35.7% 50箇所</p> <p>専門職を対象に、全体研修会において地域包括ケアに関するアンケートを実施。 回答者数： 9月25日 83人 11月27日 94人</p>	<p>専門職研修を8回実施し、延 934人が参加、多職種連携のつどい「ケア・カフェせとうち」を4回実施し、延 350人の参加がありました。</p> <p>1研修会あたりの市内関係機関参加率は35.7%、50箇所（最終）でした</p> <p>邑久医師会 28 医療機関を対象に在宅療養支援連携に係る調査を実施し、回収率96.4%、27 医療機関、市民への意識アンケート 118 人の回答（最終）を得ました。</p> <p>地域包括ケア及び在宅医療連携に係る意見交換会を次の3団体等に実施しました。邑久医師会等 9人（1回）、入所施設長等 5人（1回）、小規模多機能居宅事業所管理者等 9人（1回）</p> <p>市民病院地域医療連携室との検討会議を35回、個別支援会議を39回実施しました。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
5	<p>高齢者保健福祉の推進</p> <p>認知症施策を推進します。</p> <p>高齢者保健福祉計画第6期介護保険事業計画の策定をします。</p> <p>介護サービス介護給付の適正化を推進します。</p> <p>介護予防事業を推進します。</p> <p>高齢者の安心ネットワークづくりを推進します。</p>	<p>認知症ケアパス（状態に応じた適切なサービス提供の流れ）を作成する。</p> <p>認知症サポーター要請講座や認知症対応研修を開催する。</p> <p>サポーター養成講座回数 10回 認知症対応研修 6回</p> <p>適正なサービス事業量と保険料を決定する。</p> <p>事業者指導の推進をする。</p> <p>事業者指導回数 7回 認定調査体制の強化をする 岡山県実施の研修を受講する。</p> <p>介護予防事業への参加率を3%とする （対：65歳以上の介護認定を受けていない人口）</p> <p>権利擁護センターの運営支援をする。</p>	<p>認知症ケアパス作成のため、社会資源シートの整理、関係機関の意見聴取を行いました。</p> <p>サポーター養成講座を6回、認知症対応研修を4回実施しました。</p> <p>人口・認定者数の推計、制度改正を踏まえた給付分析、集計を行い、事業計画の素案を作成しています。</p> <p>事業者指導を2月に予定しています。 件数制導入を行いました。 岡山県実施の研修を11月受講予定です。</p> <p>参加率 3.01%</p> <p>9月末現在の相談件数は延289件で、軌道に乗ってきています。</p>	<p>認知症ケアパスの素案を作成中です。</p> <p>サポーター養成講座を7回、認知症対応研修を6回、在宅医療多職種連携研修を1回実施しました。</p> <p>事業計画の素案を作成し、1月末でパブリックコメントを終えました。</p> <p>事業者指導を2月に予定しています。 件数制導入により効率的な調査を実施しています。 11月に研修を受講しました。</p> <p>二次予防事業参加率 1.1% 一次予防事業参加率 5.4% 介護予防事業参加率 6.5%</p> <p>1月末現在の相談件数は延492件です。引き続き支援を行っていきます。</p>	<p>認知症ケアパス（暫定版）作成。今後関係機関を通じて周知を図ります。</p> <p>サポーター養成講座を10回、認知症対応研修を6回、在宅医療多職種連携研修を1回実施しました。</p> <p>事業計画は3月に完成しました。今後、決定された保険料等を広く周知していきます。</p> <p>事業者指導を3月に実施しました。 事業者指導回数 8回実施しました。 件数制調査員6名を確保し、効率的な調査を目指しています。</p> <p>二次予防事業参加率 1.5% 一次予防事業参加率 13.6% 介護予防事業参加率 15.1%</p> <p>今後も、引き続き介護予防事業を推進していきます。 相談件数は延 653 件です。引き続き連携を図っていきます。</p>



## 平成26年度 産業建設部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
産業建設部長 出射 正	<p><b>●使命</b> 私たち産業建設部は、市民が安心して暮らすことができるよう生活基盤となるインフラの整備や産業の活性化を積極的に進めます。また、若者が就業できるよう地域産業の支援や企業誘致を積極的に進めていきます。</p> <p><b>●基本方針</b></p> <p>①河川、高潮、住宅の耐震化等の防災対策事業を計画的に実施します。                  ②生活道路等の年次的な整備を促進します。                  ③若者定住に向けた地域産業の活性化支援、企業誘致を促進します。                  ④地域特産品の開発及びブランド化、農林水産業の基盤整備を推進します。                  ⑤商工観光の活性化に向けた事業を推進します。</p>	所管課	建設課・産業振興課・企業立地課		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			30人	7人	37人
		一般会計	2,262,359 千円		
		特別会計	461,531 千円		
		計	2,723,890 千円		
		(うち正職員人件費)	(205,981 千円)		

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	<p>農業水利施設及び住宅の耐震化推進</p> <p>農業水利施設のため池や農道橋が地震によって損壊することにより、農用地、農業施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生するおそれがあります。このため、土地改良施設の点検・調査し、耐震設計及び補強工事を実施します。</p> <p>また、住宅についても、住宅耐震診断・補強計画、耐震工事を推進することにより、災害の未然防止や被害の軽減を図ります。</p>	<p>受益が2ha未満のため池91池の一斉点検を実施します。また、平成25年度に点検をした受益が2ha以上のため池167箇所から2か所の耐震設計を実施します。</p> <p>農道橋1橋の長寿命化を実施します。</p> <p>住宅の耐震診断、補強計画、補強工事に対する補助金を交付します。</p> <p>(木造住宅) 耐震診断22件 補強計画22件 補強工事5件</p>	<p>受益が2ha未満のため池81箇所の一斉点検を7月11日に契約、10月31日に完成予定。受益が2ha以上のため池2か所の耐震設計を10月入札・契約予定です。</p> <p>農道橋1橋の長寿命化は県営の耐震設計（今年度）が完了後行います。</p> <p>(木造住宅) 耐震診断5件、補強計画5件、補強工事1件補助金交付済み。</p>	<p>受益が2ha未満のため池の一斉点検が10/31に完成し82箇所点検。受益が2ha以上のため池2か所の耐震設計を10/16契約、2/27完成予定です。</p> <p>農道橋1橋の長寿命化は県営の耐震設計が完了、年度内工事発注予定です。県営耐震工事が完了後、平成27年度に実施します。</p> <p>(木造住宅) 耐震診断6件、補強計画4件、補強工事1件補助金交付済み。</p>	<p>受益が2ha未満のため池81箇所の一斉点検を10/31完成82箇所。受益が2ha以上のため池2か所の耐震設計を10/16契約、2/27完成。</p> <p>農道橋1橋の長寿命化は県営の耐震設計が完了、年度内工事発注繰越。県営耐震工事が完了後、平成27年度に実施します。</p> <p>(木造住宅) 耐震診断6件、補強計画4件、補強工事2件補助金交付済み。</p>


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2 生活道路等の整備	地域の活動や市民の生活に最も密着する生活道路の維持補修や改修整備などを促進し、安全安心な地域づくりを推進していきます。また、まちづくりに必要な道路の整備を進めます。	市道道路改良工事では、舗装、修繕を含め20路線を実施します。  生活道路維持補修等では、要望書に基づいた迅速な対応と、要望に対する実施率60%以上を目指します。  豆田工業団地線の早期着手を目指します。	市道道路改良工事では、舗装、修繕を含め10路線発注済みです。  生活道路維持補修等では、要望書に基づき緊急性のあるものは100%実施しました。現在修繕工事6件、修繕業務24件、維持管理6件、直轄対応36件を実施しています。  豆田工業団地線については地権者1名の買収が済み次第着手します。	市道道路改良工事では、舗装、修繕を含め18路線発注済み。  生活道路維持補修等では、要望書に基づき緊急性のあるものは100%実施。現在修繕工事9件、修繕業務37件、維持管理11件、直轄対応60件を実施しています。  豆田工業団地線については地権者1名の買収が済み次第着手します。	市道道路改良工事では、舗装、修繕を含め18路線発注。(内13路線完成、5路線繰越)生活道路維持補修等では、要望書に基づき緊急性のあるものは100%実施。現在修繕工事9件、修繕業務45件、維持管理12件、直轄対応80件を実施しております。  豆田工業団地線については地権者1名の買収が年度内にできず、繰越。買収が済み次第着手します。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
3	<p>企業誘致の促進</p> <p>地域活性化策として、農村地域工業等導入促進地区を中心に企業進出に必要な工業団地を新たに整備し、積極的に優良企業の誘致を促進します。</p> <p>就業希望者への雇用機会の拡大を図り、固定資産税等の市税増収による自主財源の確保を目指します。</p>	<p>豆田工業団地の早期完成に向けて、地元調整及び整備事業に取り組みます。</p> <p>あわせて、市民の働く場を確保できるような優良企業の誘致に努めます。</p>	<p>工業団地の造成工事については、豆田工業団地線との工事連携を図りながら支障のないところから順次造成工事に着手しています。</p> <p>現在、3割程度の造成が完了しています。</p> <p>工業団地の早期分譲を目標に企業への情報発信を継続的に行っています。</p>	<p>豆田工業団地の造成工事に関しては、分譲予定面積約5㍍のうち、約2㍍、4割程度の造成が現時点で完了しています。</p> <p>優良企業の誘致に向けて、引き続き情報の収集と発信を行っていきます。</p>	<p>地権者との交渉も進み、あと1件を残すのみとなりました。事業の同意は得られているため、あとは相続協議を待つのみ。</p> <p>造成に必要な土砂の確保も順調に進んでおります。あとは、住居の立ち退きが済みしだい造成工事を進めて行きます。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	<p>黒田官兵衛をはじめとした観光対策の強化</p> <p>本年放送されている大河ドラマ「軍師官兵衛」をはじめとした観光対策を強化します。</p> <p>地域特産品の商品化に向けて、開発を進めます。</p>	<p>各種のPR等を行い、備前福岡地区の誘客数を平成24年度実績3,400人から2万人に増やします。</p> <p>瀬戸内市内各地をめぐる観光モデルコースの普及に努めます。</p> <p>ブランド商品の対象品目を3品目増やします。</p> <p>商工業者の動向把握により新たな取組につなげます。</p>	<p>誘客数 16,682人 (備前福岡郷土館・仲崎邸 他) 前年に比較し大幅に増加しています。</p> <p>コースリニューアルをしながら普及に努めています。岡山市と連携して官兵衛ゆかりの地をめぐるコースのパンフレットを作成し、配布しました。</p> <p>5件の応募あり、3品目を承認し補助金を支出しました。</p> <p>未着手</p>	<p>誘客数 30,198人 (福岡郷土資料館・仲崎邸 他)</p> <p>岡山市、JR、備前県民局と連携し、ターゲットを絞り込んだコースの作成、提示に努めました。</p> <p>5件の応募があり、3品目承認済</p> <p>商工業者の雇用状況調査の準備中 選定基準 従業員数10名以上 対象事業者 125 件の企業(法人)</p>	<p>誘客 33,219人 (福岡郷土資料館・仲崎邸 他) JR、県、観光事業者と連携し、観光資源の掘り起こし、誘客に努めた。 DCに向けて関係機関と協議中。</p> <p>ギョギョ天、手ぬぐい、ママポリ(いずれも仮称)を承認、補助金を支給。</p> <p>雇用状況調査結果 郵送分 125 事業所 回答分 93 事業所 瀬戸内市内事業者 雇用総数 7,471 人 従業員総数に占める瀬戸内市民の数 1,834 人</p>

重点項目	内容	成果目標	9 月末の進捗状況	1 月末の進捗状況	3 月末の達成状況
5	<p>農業をはじめとした地域産業の活性化</p> <p>市内の耕作放棄地を復旧するとともに、復旧した農地に新規就農者をはじめとした農業者の活用を促します。</p> <p>また、近年被害が増加している鳥獣被害の防止を図るため、対策を強化します。</p>	<p>国庫事業等を活用し、耕作放棄地の年間活用面積を5ha 増加します。</p> <p>国庫事業等を活用し、新規就農者（平成25年度実績5名）を支援するとともに、新規参入する企業の支援を行います。</p> <p>狩猟免許の取得に対する助成を行います。</p>	<p>2.5ha 再生予定の内 実績 0.3ha 再生活用</p> <p>新規就農者 2名</p> <p>狩猟免許新規合格者5名</p>	<p>実績 0.3ha（長浜）</p> <p>新規就農者 準備型 2名 開始型 2名 青年就農型 2名 の支援を行っていま す。</p> <p>補助金助成 5名 第2種銃猟狩猟免許 1名 わな猟狩猟免許 4名</p>	<p>実績 0.44ha を再生</p> <p>長浜栗利郷 0.30ha 鹿忍 0.14ha</p> <p>新規就農者 準備型 2名 開始型 2名 青年就農型 2名 の支援を行った。</p> <p>補助金助成 5名 第2種銃猟狩猟免許 1名 わな猟狩猟免許 4名</p>

# 平成26年度 消防本部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
消防長 岡崎 政人	<p><b>●使命</b> 火災・救急救助等の災害に対し、被害を最小限にとどめるため迅速的確に対応し、市民の大切な身体・生命・財産を守ります。</p> <p>また、消防署、消防団、自主防災組織、市民が共に協力し、地域の防火防災に取り組める様、「自助・共助・公助」の地域防災力の連携強化に努めます。</p> <p><b>●基本方針</b> ①防災意識の高いまちを目指して、災害適応能力の高い隊員の育成と各隊の連携強化を図ります。 ②防災意識の高いまちを目指して、住宅防火対策の充実と事業所の防火・防災管理体制の充実・強化を図ります。 ③質の高い医療が受けられるまちを目指して、救急業務の高度化と救命率の向上を図ります。 ④防災意識の高いまちを目指して、地域防災力の連携強化と消防施設資器材の整備を図ります。</p>	所管課	総務課・予防課・警防課・消防署		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			69人	0人	69人
		一般会計	627,879 千円		
		特別会計	— 千円		
		計	627,879 千円		
	(うち正職員人件費)	(500,450 千円)			


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況	
1	<p>消防活動対策 ・現場活動能力の向上</p> <p>・資機材の整備 【消防署・警防課】</p>	<p>火災をはじめ、地震、局地的な豪雨、その他の災害に迅速的確に対応するため、隊員の現場活動能力向上と各隊の連携強化を図ります。</p> <p>消防車両や高度救命資機材の整備に努めます。</p> <p>また、挿管認定救命士の継続養成をします。</p>	<p>リスクの高い施設、消火困難建築物など、現地でより実践的な合同訓練などを実施する。</p> <p>年6回以上</p> <p>梯子車オーバーホール、除細動器、ビデオ硬性喉頭鏡の整備</p> <p>ビデオ硬性喉頭鏡認定救命士 4名→8名</p>	<p>2回実施済(大和紙器合同消防訓練、防災訓練)。残り4件についても計画中です。(実施率33%)</p> <p>梯子車オーバーホールは整備中、救急資器材は整備済みです。</p> <p>4名養成中(講習→修了3名。実習→修了0名。11月までに修了予定。)</p>	<p>5回実施済、残り1件は、3月8日林野火災合同消防訓練を実施する予定。(実施率83%)</p> <p>梯子車オーバーホールは整備済み、救急資器材は整備済みです。</p> <p>4名養成修了→8名(講習→4名。実習→4名。)</p>	<p>6回実施済(実施率100%)</p> <p>梯子車オーバーホール、救急資器材は整備完了</p> <p>ビデオ硬性喉頭鏡認定救命士養成修了</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	<p>火災予防対策 ・住宅防火対策</p> <p>住宅火災の軽減のため、高齢者一人暮らし宅を防火訪問し、防火・防災意識の向上を図ります。</p> <p>住宅火災の早期発見・被害軽減のため、住宅用火災警報器未設置宅の継続訪問指導を行い、設置率の向上を図ります。</p> <p>事業所の防災力の強化 【予防課】</p> <p>事業所の火災予防のため、査察計画により立入検査を行い、事業所の防火・防災意識を高め、防火管理体制の向上を図ります。今年度は、高圧ガス施設を重点的に実施します。</p>	<p>防火訪問件数 800世帯</p> <p>住警器設置率 82% (H25 79%→82%)</p> <p>住警器設置世帯 300世帯増</p> <p>立入検査件数</p> <p>事業所 200施設</p> <p>危険物施設 70施設</p> <p>高圧ガス 50施設</p>	<p>319世帯訪問 (実施率40%)</p> <p>設置率 77%</p> <p>設置世帯 225世帯増 (達成率75%)</p> <p>立入検査件数</p> <p>事業所 102施設 (実施率51%)</p> <p>危険物施設48施設 (実施率69%)</p> <p>高圧ガス 12施設 (実施率24%)</p>	<p>542世帯訪問 (実施率68%)</p> <p>設置率 78%</p> <p>設置世帯 346世帯増 (達成率115%)</p> <p>立入検査件数</p> <p>事業所 154施設 (実施率77%)</p> <p>危険物施設81施設 (実施率116%)</p> <p>高圧ガス 16施設 (実施率32%)</p>	<p>805世帯訪問 (実施率101%)</p> <p>設置率 78%</p> <p>設置世帯 390世帯増 (達成率130%)</p> <p>立入検査件数</p> <p>事業所 258施設 (実施率129%)</p> <p>危険物施設82施設 (実施率117%)</p> <p>高圧ガス 27施設 (実施率54%)</p>
3	<p>救急・救助対策 ・市民への応急手当の普及啓発</p> <p>救急車が到着するまでに応急手当ができる市民を増やし救命率を向上させるため、普通救命講習受講の普及推進を図ります。</p> <p>・集団事故対応能力の向上 【警防課・消防署】</p> <p>バス事故等の集団事故に対応するため隊員の能力向上と関係機関との連携強化に努めます。</p>	<p>普通救命講習受講者目標数：年間400人（うち、中学生・高校生受講目標数：40人）</p> <p>救出救助訓練 月1回以上</p> <p>特殊災害訓練 年2回以上</p>	<p>受講者101人（うち、中・高生4人） 達成率25.3%</p> <p>6回実施済（車両、水難、火災等）等50%</p> <p>特殊災害計画中（高圧ガス、危険物等）</p>	<p>受講者151人（うち、中・高生11人） 達成率37.8%</p> <p>救出救助訓練10回実施済（車両、水難、火災、多重事故等）実施率83%</p> <p>特殊災害、2/26・3/9集団事故・高圧ガス災害対応実施予定、実施率0%</p>	<p>受講者292人（うち、中・高生20人） 達成率73.0%</p> <p>救出救助訓練12回以上実施済（実施率100%）</p> <p>特殊災害訓練2回実施済（実施率100%）</p>



	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	<p>地域防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員の確保</li> <li>・消防団の施設 資器材の整備</li> <li>・消防団が行う 各種指導能力 の向上</li> </ul> <p>【総務課】</p>	<p>消防団員の人員について、継続して定数の確保に努めます。</p> <p>消防団施設の老朽化に伴い、施設及び資器材の整備を図ります。</p> <p>自治会又は地区の自主防災訓練等の実施に際し、消防団組織を中核として指導を行えるよう、消防団員の教育に努めます。</p>	<p>4月1日現在</p> <p>団員実員479人</p> <p>団員定数539人を確保</p> <p>邑久西分団機庫を新築し、資器材を整備します。</p> <p>消防団のための防災研修会を開催します。</p>	<p>9月末現在</p> <p>団員実員480人</p> <p>入団4人、退団3人</p> <p>分団機庫進捗率30%</p> <p>防災研修会を12月14日(日)に実施します。</p>	<p>1月末現在</p> <p>団員実員473人</p> <p>入団15人、退団22人</p> <p>分団機庫12月完成</p> <p>防災研修会開催済</p> <p>消防団受講55人</p> <p>消防署受講20人</p>	<p>3月末現在</p> <p>団員実員474人</p> <p>入団2人、退団1人</p> <p>分団機庫12月完成</p> <p>防災研修会開催済</p> <p>消防団受講55人</p> <p>消防署受講20人</p>

## 平成26年度 病院事業部 経営計画書


職・氏名	経営方針	経営資源			
病院事業部長 三浦 一浩  	<p><b>●使命</b>                      私たち病院事業部は、「市民に信頼される病院を目指して」という基本理念を掲げ、それを達成すべく医療局・医療技術局・医療連携局・看護局・事務局・牛窓、裳掛、美和診療所間で連携を図りながら、健全な病院経営をすすめます。</p> <p>また、新病院建設に向けた業務と並行して、病院で働く職員の内部変革を求めて、病院組織の制度設計についても取り組みます。また、その準備機能づくりを行います。</p> <p><b>●基本方針</b>                      ～部の使命を果たすために病院事業部は、病院の基本理念に沿って、次の基本方針を掲げます。～                      ①医療の質の向上を目指します。                      ②安全安心な医療に努めます。                      ③やさしさのある医療を行います。</p>	所管課	市民病院・牛窓診療所・裳掛診療所・美和診療所		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			83人	52人	135人
		事業会計	1,598,743 千円		
		美和・裳掛特別会計	47,153 千円		
(うち正職員人件費)	(907,597 千円)				

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	患者中心の医療の実現  患者（ご家族）に対し、明確に病状を説明します。（インフォームドコンセントの実践） 入院患者への回診時には、患者からの訴えに今まで以上に真摯に対応します。 各種検査プランを充実させます。	外来患者数1日平均175人 入院患者数1日平均72人 入院患者1人1日当たり収入 30,100円（急性期） 26,000円（亜急性期）	外来患者数1日平均 186.3人 入院患者数1日平均 66.5人 入院患者1人1日当たり収入 28,934円  10月から亜急性期病床を地域包括ケア病床に変更する予定です。	外来患者数1日平均 188.6人 入院患者数1日平均 68.9人 入院患者1人1日当たり収入 29,070円  1月から外科の常勤医1名を採用し、手術、リハビリテーション等の充実を図っています。	外来患者数1日平均 188.4人 入院患者数1日平均 69.4人 入院患者1人1日当たり収入 29,258円  各種検査体制等を充実させ、手術件数の増加を図った。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況	
2	病床管理の徹底と地域医療機関との連携	<p>地域医療連携室内の入院患者管理機能を充実し、効率的な病床管理を行わせることで、個々の患者にあった適正で質のいい医療を提供します。あわせて、入退院支援の仕組みづくりと地域医療機関へ定期的に訪問し、当院でできることを具体的に周知します。</p>	<p>病床稼働率66% (前年度60%) 患者紹介率30% (前年度23%) 逆患者紹介率35% (前年度27%)</p>	<p>病床稼働率 60.5% 患者紹介率 29.7% 逆患者紹介率22.8%</p> <p>市内及び市外医療機関、介護施設等を訪問し、連携に努めています。</p>	<p>病床稼働率 62.6% 患者紹介率 33.8% 逆患者紹介率24.9%</p> <p>各種医療機関等との連携を深めるため、訪問を継続しています。</p>	<p>病床稼働率 63.1% 患者紹介率 33.5% 逆患者紹介率25.1%</p> <p>患者の病状に応じて一般病床、地域包括ケア病床の病床管理を実施した。 患者相談支援を丁寧に実施し、地域の医療機関及び施設等との連携を図った。</p>
3	健診部門の強化	<p>健診メニューを増やし、だれもが安心して健診できるようにします。健診の流れを分かりやすく構築していきます。健診チラシを作成し、広く一般に広告します。また、市内企業の健診を広く受け入れるべく企業訪問などの営業活動を行います。</p>	<p>健診者数1,200人 (前年度1,055人)</p>	<p>健診者数 806人 進捗率 67.2%</p> <p>病院紹介のパンフレットを作成し、医療・健診のPRに努めています。</p>	<p>健診者数 1,137人 進捗率 94.8%</p> <p>引き続きPRに努めています。</p>	<p>健診者数 1,217人</p> <p>病院紹介のパンフレット及びチラシを作成し、各医療機関等に当院の検診内容のPRを行った。</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	病院経営を管理監督する部門の創設・稼働	新病院準備室内に事業企画部門を組織し、経営方針や事業への取り組みについて監査監督していきます。また、市民病院の中期計画に基づく、アクションプラン（実行計画）を策定し、モニタリングしていきます。	新病院経営計画実行計画の策定。	病院事業運営提言委員会を設置し、利用者や有識者から運営に関わる改革の具体策を研究して、実行計画策定の基本的事項を検討しています。（2回開催）	病院事業運営提言委員会からの提言を基に実行計画の基本的事項を策定しています。（3回開催）	新病院建設事業費の見直しに伴い、新病院経営計画を改定し実行計画を策定しています。
5	新病院建設を遅延なく監理していきます。	新病院建設に向けて、本体工事の入札及び監理業務をスムーズに行えるようにスケジュール調整を図るとともに、医療機器の整備計画や関連工事の監理を行います。	新病院建設の監理監督および医療機器等の設備導入の監理。	新病院建設の入札が不調となったため、再積算等事業計画の変更を検討しています。	新病院建設計画の見直しと再積算を実施し、工事の再入札の準備をしています。	新病院建設工事を起工し、医療機器等の整備を含め監理監督を実施しています。

# 平成26年度 上下水道部 経営計画書


職・氏名	経営方針	経営資源			
上下水道部長 萬代 昇	<p><b>●使命</b> 上水道は、市民生活や産業経済活動に欠くことのできないライフラインです。災害に強く、安全で良質な水道水を供給するため、高水準な施設整備を積極的に進め、安定的に「いつでも どこでも 安全でおいしい水」を給水します。</p> <p>下水道は、快適な生活環境の整備だけでなく、自然から預かった「たからもの」である水を使用後、高度処理して還し、水質保全を図り、豊かな自然環境を守ります。「下水道 水から聞こえる ありがとう」を心に下水道事業を推進します。</p> <p><b>●基本方針</b></p> <p>①災害に備え、上水道の水源別、配水管エリアを結ぶ連絡管の敷設を進めます。</p> <p>②上水道の浄水場、配水池関連の更新等の機能強化を進めます。</p> <p>③上水道の災害に強い基幹管路の強化や石綿管の耐震管への布設替を進めます。</p> <p>④下水道の複数処理区について、さらに統合して合理化を進めます。</p> <p>⑤下水道事業の進捗に資する経営健全化のため、供用開始区域内の接続推進を図ります。</p>	所管課	上水道業務課・上水道施設課 下水道課		
		人員	正職員	臨時職員	合計
			36人	8人	44人
		水道事業会計	2,351,051 千円		
		特別会計	1,899,144 千円		
		計	4,250,195 千円		
(うち正職員人件費)	(369,898 千円)				

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況	
1	上水道、邑久・長船連絡管の布設	福山浄水場から給水している旧邑久牛窓水道企業団の管轄区域と、長船水源地から給水している旧長船区域を連絡管で接続し、災害時に応急給水できるようにします。	本年度は、長船町土師中生路橋西詰より約700mを施工し完了する。	中生路橋西詰より約400mは、施工です。残り300mを発注準備中です。	中生路橋西詰より約400m(4工区)はH26.11.20完工済。残り300m(5工区)はH26.11月着工しておりH27.3.27完成予定で進捗率40%	中生路橋西詰よりL=406m(4工区)は、H26.11.20完工。L=327m(5工区)は、H27.3.27完工。成果目標は達成。

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	福山浄水場・北島配水池関連の機能強化	施設整備方針を決定し基本計画修正を行い、変更認可申請を行う。浄水場更新整備詳細設計及び新配水池建設の造成詳細設計・工事を実施する。	変更認可申請、長船水源地施設整備詳細設計及び新甲山配水池建設造成工事、新北島配水池造成工事詳細設計を完了する。	福山浄水場の処理方式を現在審議中であり、それに伴う基本計画の見直しを検討中。 長船水源地変更認可に伴う紫外線実証実験の作業準備中です。新甲山配水池建設造成は工事中で進捗率は30%です。新北島配水池造成工事詳細設計は検討中です。	○変更認可申請 H26.1月着手で福山浄水場の浄水処理方式が審議中ですが、他の資料作成の進捗率は、80% ○長船水源地詳細設計 6月着手で進捗率70% ○新甲山配水池造成工事 6月着工で進捗率60% ○新北島配水池造成基本設計 10月着手でルート決定に日数を要しているが進捗率40%	○変更認可申請 福山浄水場は、審議中。 ○長船水源地詳細設計 進捗率80% ○新甲山配水池造成工事 進捗率90% ○新北島配水池造成基本設計 進捗率50%
3	基幹管路の強化	災害に強い管路にするため長船町の送配水管を、送水管・配水管へ分離、邑久町尾張地内の石綿管を耐震管へ布設替を実施します。	本年度は長船送水管 ダクタイル鋳鉄管 300mm 延長=390m (残約 840m) 尾張地内石綿管布設替工事 延長=200m (H27年度 延長=205m で完了し、H28年度以降は石綿管の廃止を行う予定)	長船送水管・尾張地内石綿管布設替工事は、発注準備中です。	○長船送水管工事 11月着工で進捗率95% ○尾張地内石綿管布設替工事 11月着工で移転物件が発生し遅延になっています。進捗率(10%)	○長船送水管工事 L=378m H27.2.20 完工。目標は達成。 ○尾張地内石綿管布設替工事 進捗率75%、遅延ながら目標達成に向け、施工中。

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	下水道の統合、合理化	長船浄化センターを長船中央浄化センターに統合し、合理化を進めます。	本年度は、延長約1,300mの管渠工事及びマンホールポンプ工事を実施する。	管渠は7月契約で進捗率30%、ポンプは9月契約済みでH27年3月完成予定です。	管渠の進捗率は98%で2月末に完成予定です。ポンプの進捗率については71%でポンプ本体、配電盤等は完成し、現地に据え付け工事を行い、3月末に完成予定です。	管渠工事及びマンホールポンプ工事が完工し、100%の達成です。
5	下水道への接続推進	下水道事業の経営健全化のため、供用開始予定地区でのパンフレット配布や広報紙・ホームページへの掲載、下水道施設の見学等により市民の理解を深め、接続率の向上を推進します。	供用開始地区内の下水道接続率65%を目指す。	ホームページ等による啓発を行っています。9月末現在、120件の接続申請がありました。	1月末現在、167件の接続申請があり、136件下水道への接続がありました。	3月末現在、199件の接続申請があり、165件が下水道接続済みとなり目標達成です。


## 平成26年度 出納室 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
会計管理者 竹原 正朗  	<p>●使命 私たち出納室は、公金の収納・振込・資金運用を適正適確に行い、市民から信頼される事務処理を遂行します。</p> <p>●基本方針 ①正確な会計事務を行います。 ②安全かつ有効な資金運用を図ります。</p>	所管課  出納室			
		人 員	正職員 5人	臨時職員 人	合計 5人
		一般会計	36,532 千円		
		特別会計	ー 千円		
		計	36,532 千円		
		(うち正職員人件費)	(34,053 千円)		

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況	
1	正確な会計事務の遂行	正確で適正な事務処理をするため、会計事務担当者への指導強化に努めるとともに、効率的な事務処理方法の研究をします。	事務処理方法の周知徹底を図る。「会計の手引き」「Q&A」の内容を充実させる。	「会計の手引き」を改訂中、会計事務説明会の開催を予定でず。	「会計の手引き」を改訂、会計事務説明会を11月に小中学校、幼稚園、保育園を対象とし開催しました。	「会計の手引き」を改訂、会計事務説明会を11月に小中学校、幼稚園、保育園を対象とし開催しました。
2	有効な資金の運用	市場調査や情報の収集に努めるとともに、安全かつ有効な運用方法を検討します。	市場状況に基づいた有効な資金運用を行う。運用益を基金残高の1%を見込む。	目標1%の運用益について、半期の目標を達成しました。	運用益は、1月末で1億9,798万円となりました。	本年度の運用益は2億794万円で、運用利回りは2.37%となりました。



## 平成26年度 教育委員会 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
教育次長 近成 昌行	<p>●使命 私たち教育委員会は、教育が未来を担う人材を育成する基盤であるとの認識に立ち、「第2次瀬戸内市総合計画」に基づき、市民の期待に応えるよう教育行政を推進します。</p> <p>●基本方針 ①学校教育においては、学びの基本は授業であるとの認識のもと、授業及びそれを支える教育環境の改善を推進します。 ②社会教育においては、生涯学習の機会を提供するため学習環境を一層充実するとともに、活動拠点となる社会教育施設の整備充実及び適切な管理運営に努めます。 ③学校教育と社会教育が連携した取組として、学校、家庭、地域が一体となって学校教育を支援する「学校支援地域本部事業」の一層の充実に努めます。</p>	所管課	総務学務課・社会教育課・公民館 学校給食調理場		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			64人	155人	219人
		一般会計	2,374,677 千円		
		特別会計	— 千円		
		計	2,374,677 千円		
	(うち正職員人件費)	(486,493 千円)			


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	児童生徒の学力向上と教員の授業力向上を図るため、「体験型授業」を推進します。	市内5小学校、1中学校で公開授業をともなった研修もしくは子どもの学習意欲を向上させるためのスキルアップ研修を実施します。また、夏期休業中に連続二日間のマイスター研修を実施し、1月には講演会を実施します。	市内3小学校で著名な講師による算数、理科のモデル授業を実施しました。8月8日に牛窓東小学校で授業づくりのワークショップ研修を実施しました。8月25、26日に邑久中学校を会場にリアルサイエンスマイスター研修を実施し、32名の教員が参加しました。	リアルサイエンスの講師を迎え、牛窓北小学校では算数、裳掛小学校では理科、牛窓中学校では「海洋環境学習」のモデル授業を行いました。(小40名、中40名)特に中学校では、邑久中学校、長船中学校からも理科の先生方が参加し、共に研修を深めることができました。	青山学院大学の坪田耕三氏を招き、2月に教育講演会を開催しました。市内外から120名の先生が参加し、美和小学校6年生の児童の模擬授業を通して、教員の授業力向上に資する研修を行いました。

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	<p>学校における「ICT環境」の充実と教員の活用能力を高めます。</p>	<p>①授業関係、校務関係の両面からICTを整備し、「ICT環境」の水準の向上を図ります。分かりやすい授業と校務の負担軽減・効率化を目指します。 ②ICT活用の教育効果を高めるため、教職員対象のICT活用研修会を計画的・段階的に実施します。</p>	<p>①プロジェクタ70台、実物投影機86台、マグネット式スクリーン91台を夏季休業中を中心に整備し、2学期から授業で活用できるようにします。また、校務支援システムを整備し、教育情報の一元管理や様式の電子化を進め、来年度より本格的に運用できるようにします。 ②教職員対象のICT活用研修会を夏季休業中に3回実施します。また、ICT活用率を2学期末、3学期末に調査し、整備の効果を検証します。</p>	<p>①夏期休業中に新しいICT機器の学校ごとに順次整備を完了しました。 ②8月19、20、21日にICT活用研修会を実施し、120名の教員がタブレットPCの基本的な活用方法を研修しました。9月9日には校務支援システムの研修を実施し、32名の教員が参加しました。</p>	<p>①今年度新たに導入したタブレットPCは82.0%の教員がこれまでの授業で活用しています。また、29.2%の教員は毎日タブレットPCを授業で活用しているなど、ICT機器の活用頻度は飛躍的に向上しています。 ②10月24日に校務支援システムの研修を実施し、12名の養護教諭が参加しました。</p>	<p>①新たに整備したICT機器の有効利用を図るため、各学校においてICT機器を活用した研究授業が行われました。 ②27年度に校務支援システムの正式運用に向けて2月26日に研修会を実施し、31名の教員が参加しました。</p>
3	<p>市民の生涯学習拠点施設として「新図書館」の建設を行います。</p>	<p>①新図書館整備工事 郷土資料展示機能を含めた延床面積2,300㎡の新図書館工事を実施します。蔵書収蔵冊数は約20万冊となります。 ②図書購入新図書館用図書として、約2万冊の図書を選定し、収蔵します。 (平成23年度から平成25年度までに、新図書館用図書として、約1万3千冊を購入済)</p>	<p>①平成26年7月着手し、平成27年3月末完了を目指します。 ②9月末までに、約1万冊、3月末までに残り約1万冊を選定し、収蔵します。 (内訳は、児童書約5,000冊、一般書約15,000冊とする計画)</p>	<p>①平成26年6月実施の入札が不調となったため、設計変更にかかる委託料、物価上昇分の整備工事費を補正予算要求し、8月議会で議決、11月末を目途に再入札を実施します。 ②9月末までに、約1万冊の選定を完了しました。2月末までに残り約1万冊を選定する予定です。</p>	<p>①平成26年12月5日実施の一般競争入札において「新瀬戸内市立図書館新築工事中国建設工業㈱・康愛産業㈱特定建設工事共同企業体」が落札。同月19日の議会において工事請負契約の同意が承認され、同日契約を締結しました。 ②1月末までに、約1万8000冊の選定を完了。2月末までに残り2000冊を選定する予定です。</p>	<p>①新瀬戸内市立図書館新築工事については、工程どおり基礎杭打設を終え、基礎躯体工事の掘削に着手しました。 ②3月末までに、計画していた約2万冊の選定を完了しました。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	<p>市民一人ひとりがスポーツ、文化、芸術活動を主体的に学ぶ生涯学習の機会を提供します。</p> <p>① 地域の生涯学習の拠点として魅力ある講座の開設や市民の主体的学習活動への支援等による公民館活動の充実を図ります。</p> <p>② 公民館が地域づくりの拠点として機能を高めるため、牛窓地域と牛窓町公民館が連携し地域の課題である地域防災の強化を図るとともに、それを支える防災リーダーの養成、コミュニティの再生につなげます。</p> <p>③ スポーツフェスティバル、健康マラソン大会等をサポートし、スポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツ実践活動を通して健康に対する意識の向上を図ります。</p>	<p>①公民館の利用者数の促進 目標年間利用者数 140,000人 (平成25年度実績：138,184人)</p> <p>②牛窓町公民館の利用促進 目標年間利用者数 15,000人 (平成25年度実績：14,415人)</p> <p>③目標参加者数 フェスティバル：1,000人 マラソン大会：1,200人</p>	<p>①地域再発見ウォーキング、地元まるごと料理教室、牛窓を楽しむ講座、菊づくり講座等地域の特性を活かした事業を実施しました。 9月末の延べ利用者数59,717人</p> <p>②牛窓地域づくり推進会議役員会を開催し事業内容について協議しました。 9月末の延べ利用者数6,680人</p> <p>③両イベントとも関係機関と連携し、準備を進めています。</p>	<p>①文化祭、備前長船菊花展を開催し公民館登録グループや市民の文化活動の発表の機会を提供しました。 1月末の延べ利用者数115,646人</p> <p>②牛窓地域づくり推進会議を開催し昨年の評価を踏まえて事業内容について協議し決定しました。 1月末の延べ利用者数10,036人</p> <p>③フェスティバルは台風接近により中止、マラソン大会は2月開催に向け準備中です。</p>	<p>① 音楽演奏会、ときめきチャレンジを開催し市民へ学習機会を提供しました。 3月末の延べ利用者数147,229人</p> <p>②防災リーダー養成講座・マップづくり・防災とまちづくり講演会を開催し、次年度の継続を確認しました。 3月末の延べ利用者数14,950人</p> <p>③ スポーツフェスティバルは警報発令のため中止、マラソン大会は約900人の参加がありました。</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
5	<p>学校、家庭、地域が一体となって学校教育を支援する「学校支援地域本部事業」を推進します。</p>	<p>①現在活動している7校の学校支援地域本部を引き続き支援するとともに、新たに3校の学校地域支援本部を立ち上げます。</p> <p>②土曜日の教育支援体制について検討を行います。</p>	<p>①9月を目標に、行幸小学校、裳掛小学校、牛窓東小学校の学校支援地域本部を立ち上げます。</p> <p>学校、家庭、地域が連携し、地域ぐるみで子どもを育てるための学校支援体制づくりを進め、実践します。</p> <p>②今年度をかけて土曜日の教育支援活動について邑久小学校、邑久中学校の学校支援地域本部で研究、検討を行います。</p>	<p>①5月に牛窓東小学校支援地域本部が設立され、裳掛小は10月上旬、行幸小は10月下旬の設立を予定しています。設置済の本部についても、予定されている事業が実施されています。</p> <p>②土曜日支援について邑久小地域連携担当教員、邑久中コーディネーターが研修等に参加し、検討が進んでいます。</p>	<p>①牛窓東小学校、裳掛小学校につきましては協議会の設置も終了し本部事業を実施しています。行幸小学校におきましては、諸般の理由により本年度の設立を断念し、来年度の設立を目指します。</p> <p>②土曜日支援については、実施場所等の問題で平成27年度も引き続き検討することとしました。</p>	<p>①本年度は牛窓東、裳掛の2小学校について設立し、事業を実施しました。行幸小学校支援地域本部については、設立準備委員会を設置し、設立に向けて準備が整いました。</p> <p>②土曜日の教育活動支援については、実施場所、人的体制などの条件が整わず、引き続き検討していきます。</p>

## 平成26年度 議会事務局 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
<p>議会事務局長 石原 知之</p> 	<p><b>●使命</b> 議会事務局の使命は、二代表制の一つである議会の庶務事務や議長及び議員の職務を補助することです。このため、議会、議員の政策立案機能及び監視機能の強化、さらには議会の活性化や効率的な議会運営が図られるよう補助するとともに、市民に身近で開かれた議会を目指します。</p> <p><b>●基本方針</b></p> <p>① 議事機関としての議会の機能が適切に果たされるよう、議長や議員の活動をサポートしていきます。</p> <p>② 事務局職員の専門性を高め、議会からの要請などに的確に対応できる体制づくりに努めます。</p> <p>③ ホームページや議会だより、議会ネット配信システム等により、議会活動情報等を積極的に公開し、「市民に開かれた議会」を推進します。</p>	所管課	議会事務局		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			4人	人	4人
		一般会計	201,085 千円		
		特別会計	— 千円		
		計	201,085 千円		
(うち正職員人件費)	(28,357 千円)				

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況	
1	効率的な議会運営、議会活動のサポート	情報の収集や調査立案機能の一層の充実を図り、議会運営、議会活動をサポートします。	適切な情報提供を適時に行えるよう、調査情報、政策、法務部門を充実強化すること。	特に混乱もなく運営できました。	多様な課題に対し、概ね適時に情報提供が行われており、政策、法務部門も徐々に充実している。	議会運営や議会活動上の多様な課題に対し、概ね適切に情報提供ができるようになっていきます。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況	
2	議会活動の紹介	議会だより発行をサポートするとともに、議会ホームページを適時更新します。	議会だより（年4回、市内全世帯配布）発行を補助し、ホームページを適時更新すること。	議会だよりは、議会閉会の翌月発行しています。また、ホームページの内容は、適時更新することにより、議会活動を幅広く周知しました。	議会だよりは、議会閉会の翌月発行しています。また、ホームページの内容は、適時更新することにより、議会活動を幅広く周知しました。	年4回の議会だより発行の補助をしました。またホームページは今年1月にリニューアルし、より読みやすく親しみやすいものに改善しました。
3	市民に身近な開かれた議会	議会ネット配信システム（ライブ中継及び録画配信）へのアクセスや議会傍聴への呼びかけを積極的に行い、市民に身近な議会を目指します。	スムーズなインターネット配信（ライブ中継及び録画配信）を行うこと。	トラブルもなく順調に配信ができています。	トラブルもなく順調に配信ができています。	本会議の審議等の模様をインターネットで配信し、市民への議会に対する関心を高めることができました。
4	局員の育成・体制強化	各種職員研修会や先進地視察研修をとおしてスキルアップを図る	市や研修センターが行う職員研修、市町村アカデミー研修、あるいは議長会主催の議事研修会に積極的に参加すること。	地方議会運営の実務研修など積極的に研修に参加できています。	日本経営協会（NOMA）：議会事務局職員のための基礎講座。岡山市議会事務局職員研修会。J I AM：市町村議会事務局職員研修。西日本議会職員研修会へ出席し、職員のスキルアップを図っている。	事務局員が年間を通して各種研修や先進地視察研修に参加し、議会が求める能力のスキルアップを図ることができました。